

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-イ	市場特性に対応した誘客活動の展開	施策	② 海外誘客活動の戦略的展開
			施策の小項目名	○海外誘客の推進
主な取組	那覇港人流機能強化関連事業			
対応する主な課題	②海外からの誘客については、アジアからの観光客が増加傾向にあるが、海外における沖縄の認知度は依然として低い状況にあることから、観光マーケティング力を強化し、アジア諸国や欧米を中心に誘客ターゲットを絞り込み、効果的で戦略的なプロモーション活動を展開することが重要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
那覇港利用者の安全性・快適性・利便性の確保に向け、緑地や利便性向上施設等の整備、クルーズ受入促進事業などを促進する。		H29	H30	R元	R2	R3
実施主体	那覇港管理組合					
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課 【098-866-2395】					
		みなとまちづくり活動支援、ポートセールス等事業				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		R3年度					R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
一括交付金(ソフト)	負担	2,595	3,067	2,406	0	0	0	一括交付金(ソフト)	OR3年度： 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、クルーズ船の寄港がなかったため、事業の一時中止を行った。 OR4年度： クルーズ船の寄港再開に向け、国等の動向を注視しつつ、受入再開に向けた調整を関係機関と実施しする。	
予算事業名									令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
									OR3年度： OR4年度：	

活動指標名	R3年度				R3年度			進捗状況	活動概要
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
活動指標名	みなとまちづくり活動支援、ポートセールス事業				R3年度			0	活動概要 令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大に伴い、クルーズ船の寄港がなかったため、事業の一時中止を行ったが、国の補助金を活用したウィズコロナを見据えた感染防止対策施設の整備や「沖縄県クルーズ船受入那覇・南部地域協議会」等において、コロナ禍等における受入体制の構築等、関係機関との調整を図った。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、クルーズ船の寄港の目的が立っていない状況であるが、ウィズコロナを見据えた感染防止対策施設の整備や協議会の実施等により受入体制の構築を引き続き実施した
実績値	みなとまちづくり活動支援の実施	みなとまちづくり活動支援の実施	みなとまちづくり活動支援の実施	みなとまちづくり活動支援の実施	みなとまちづくり活動支援の実施	みなとまちづくり活動支援の実施	100.0%		
活動指標名					R3年度			0	
実績値									
活動指標名					R3年度			0	
実績値									
(2) これまでの改善案の反映状況									
令和3年度の取組改善案					反映状況				
・クルーズ船の増加や、旅行者の訪問地の多様化を踏まえ、関係自治体等の協議会への参加を促進するなど、引き続き体制の強化を図る。 ・第2クルーズパースの整備が進捗しており、那覇市に加えて、その他の地域の近隣自治体、民間団体の参画を引き続き推進するとともに、各機関の役割分担など新たな枠組みの構築を図る。					・那覇港の近隣自治体に対し、協議会への参加をよびかけたが、クルーズ船の寄港が途絶えている状況もあり、新たな参加は得られなかった。クルーズ船乗客の目的地として、那覇市が中心的な役割を担っていることから、近隣自治体の積極的な参画が得られていない。				

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・令和元年には那覇港におけるクルーズ船寄港回数が全国1位となるなど、観光地としての快適な周辺環境の整備の重要性が増している。
- ・クルーズ船旅行者への観光案内や通訳ボランティアの派遣、おもてなし演舞等を行っている「那覇クルーズ促進連絡協議会」の活動は、那覇港管理組合と沖縄県、那覇市が中心となり、関係する民間団体等の協力を得ながら実施していく必要がある。

○外部環境の変化

- ・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、令和2年2月以降、クルーズ船の寄港が途絶えている。
- ・国内クルーズについては、令和2年9月に国等から運行再開に向けたガイドライン等が示されたが、外国クルーズについては、未だ運行再開に向けたガイドライン等が示されていない。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・令和元年から第2クルーズパースの整備が開始されており、今後のクルーズ船受入においては、那覇市に加えて、近隣自治体、民間団体の参画が必要であり、引き続き新たな枠組を構築する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・クルーズ船の増加や、旅行者の訪問地の多様化を踏まえ、関係自治体等の協議会への参加を促進するなど、引き続き体制の強化を図る。
- ・第2クルーズパースの整備が進捗しており、クルーズ船寄港再開に向けて、那覇市に加えて、その他の地域の近隣自治体、民間団体の参画を引き続き推進するとともに、各機関の役割分担など新たな枠組みの構築を図る。